

平成 19 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 黒崎播磨株式会社  
代表者名 取締役社長 古野 英樹  
(コード番号 5352 東証 1、福証)  
問合せ先 取締役総務人事部長 江口 宏  
(TEL. 093-622-7224)

会 社 名 九州耐火煉瓦株式会社  
代表者名 取締役社長 高長 茂幸  
(コード番号 5362 大証 2)  
問合せ先 常務取締役 丸田 恵一  
(TEL. 0869-64-3321)

### 株式交換契約締結に関するお知らせ

黒崎播磨株式会社(以下「黒崎播磨」と)と九州耐火煉瓦株式会社(以下「九州耐火煉瓦」と)は、九州耐火煉瓦の平成 19 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により九州耐火煉瓦を黒崎播磨の完全子会社とすることについて、本日開催した両社の取締役会の承認を受け、株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式交換の目的

黒崎播磨グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力を一層強化・加速していく必要があるとの認識の下、さらなるグループ事業戦略共有化・実施の体制整備を進展させることといたしました。

具体的には、黒崎播磨グループの耐火物事業において、転炉用耐火物分野で中核的な役割を果たし、黒崎播磨との戦略共有が極めて重要である九州耐火煉瓦を、黒崎播磨の完全子会社といたします。

九州耐火煉瓦は、平成 14 年 5 月より黒崎播磨の連結子会社となり、両社は鉄鋼向け耐火物事業におけるアライアンスの取り組みを進めて参りました。現在、九州耐火煉瓦は、黒崎播磨グループにおける転炉用耐火物の製造中核会社として、グループ内において重要な役割を担い、アライアンスは大きな成果を上げておりますが、今後、九州耐火煉瓦が競争力を一層高め、さらなる発展を遂げていくためには、黒崎播磨と従来以上に一体となった連携が必要と判断いたしました。今回の施策により、グループ戦略の一層の共有化、グループ全体の経営資源の最適かつ効率的な投入、スピード経営の徹底等が図られ、各事業における収益力・競争力と市場対応力が一層強化され、

黒崎播磨および九州耐火煉瓦の企業価値が向上するものと考えております。

九州耐火煉瓦の株主の皆様には、株式交換以降、黒崎播磨の株主として従来の九州耐火煉瓦同様のご支援をお願いしたいと考えております。

また、株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社は本株式交換の実施を決定するに当たり、各別の第三者算定機関の株式交換比率算定に係わる分析および算定結果を参考として交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率を、それぞれの取締役会において検討・決定いたしました。

なお、利益相反を回避する措置として、黒崎播磨においては、九州耐火煉瓦の取締役を兼務している取締役1名は、黒崎播磨の取締役会で本件の決議に加わっておりません。また、九州耐火煉瓦においては、黒崎播磨の取締役を兼務している取締役1名、黒崎播磨の参与である取締役1名および黒崎播磨の従業員である取締役1名は、九州耐火煉瓦の取締役会で本件の決議に加わっておりません。

本株式交換の結果、効力発生日である平成19年8月1日をもって黒崎播磨は九州耐火煉瓦の完全親会社となり、完全子会社となる九州耐火煉瓦は平成19年7月26日上場廃止となる予定です。

## 2. 株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程

平成19年5月23日	株式交換契約承認取締役会(両社)
平成19年5月23日	株式交換契約締結
平成19年6月27日(予定)	株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦のみ)
平成19年7月26日(予定)	九州耐火煉瓦上場廃止
平成19年8月1日(予定)	九州耐火煉瓦株券提出期限
平成19年8月1日(予定)	株式交換の効力発生日
平成19年10月上旬(予定)	株券交付日

(注) 黒崎播磨は、本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない「簡易株式交換」の手続により行います。

### (2) 株式交換比率

会社名	黒崎播磨株式会社 (完全親会社)	九州耐火煉瓦株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	1.00	0.47

#### (注) 1. 株式の割当比率

九州耐火煉瓦の普通株式1株につき黒崎播磨の普通株式0.47株を割当交付いたします。ただし、黒崎播磨が所有する九州耐火煉瓦の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はいたしません。

## 2. 株式交換により発行する新株式数

本株式交換の日の前日(平成19年7月31日)の最終の九州耐火煉瓦の株主名簿(実質株主名簿を含みます。)に記載または記録された黒崎播磨を除く各株主(実質株主を含みます。)が所有する普通株式の合計に0.47を乗じた数(ただし、端数は切り捨てます。)に相当する普通株式3,226,080株を発行いたします。

### (3) 株式交換比率の算定根拠等

#### 算定の基礎および経緯

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、黒崎播磨は、デロイトトーマツFAS株式会社(以下「DTFAS」)を、九州耐火煉瓦は、アビームM&Aコンサルティング株式会社(以下「AMC」)を、交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

DTFASは両社について、市場株価平均法(平成19年5月18日を算定基準日とする直近1ヵ月間、3ヵ月間ならびに6ヵ月間の終値平均株価)およびディスカウント・キャッシュフロー法(DCF法)等による分析を行い、さらに希薄化分析ならびにプレミアム事例分析を行い、株式交換比率にかかる算定結果を黒崎播磨に提出しました。

なお、主要な各手法において評価された株式交換比率の範囲は次のとおりです。

- a. 市場株価平均法による株式交換比率は、黒崎播磨1に対して九州耐火煉瓦  
0.43~0.47
- b. DCF法による株式交換比率は、黒崎播磨1に対して九州耐火煉瓦 0.56~0.67

(注) DTFASは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施しておりません。また、各当事者とその関係会社の資産または負債(含む偶発債務)について、個別の各資産および各負債の分析ならびに評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を実施しておらず、第三者への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣より現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成され提供されたことを前提としておりません。

A M C は両社について、市場株価平均法（平成 19 年 5 月 18 日を算定基準日とする直近 1 ヶ月間、3 ヶ月間ならびに 6 ヶ月間の出来高加重平均株価）およびディスカウント・キャッシュフロー法（D C F 法）等による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定し、九州耐火煉瓦に提出しました。

なお、主要な各手法において算定された株式交換比率の範囲は次のとおりです。

- a . 市場株価平均法による株式交換比率は、黒崎播磨 1 に対して九州耐火煉瓦  
0.44 ~ 0.47
- b . D C F 法による株式交換比率は、黒崎播磨 1 に対して九州耐火煉瓦 0.62 ~ 0.63

（注）A M C は、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等がすべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を実施しておりません。また、各当事者とその関係会社の資産または負債（含む偶発債務）について、個別の各資産および各負債の分析ならびに評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を実施しておらず、第三者への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者から提出を受けた財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣より現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成され提供されたことを前提としております。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、交渉・協議を重ねました。その結果、それぞれ平成 19 年 5 月 23 日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

#### 算定機関との関係

D T F A S は黒崎播磨の関連当事者には該当しません。また、同様に A M C は九州耐火煉瓦の関連当事者には該当しません。

- （ 4 ） 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要（平成19年3月31日現在）

(1)商号	黒崎播磨株式会社 (完全親会社)	九州耐火煉瓦株式会社 (完全子会社)
(2)主要事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業、不動産事業	耐火物事業、ファインセラミックス事業
(3)設立年月日	大正7年10月14日	大正5年7月1日
(4)本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	岡山県備前市浦伊部1175番地
(5)代表者の役職・氏名 (平成19年5月23日現在)	取締役社長 古野 英樹	取締役社長 高長 茂幸
(6)資本金	5,537,960,000円	754,000,000円
(7)発行済株式数	87,919,200株	15,080,000株
(8)純資産	32,874百万円(連結)	3,583百万円(非連結)
(9)総資産	82,335百万円(連結)	7,939百万円(非連結)
(10)決算期	3月31日	3月31日
(11)従業員数	2,657人(連結)	237人(非連結)
(12)主要取引先	新日本製鐵(株) 新日鐵エンジニアリング(株) 住友金属(株) その他	黒崎播磨(株)
(13)大株主および持株比率	新日本製鐵(株) 44.45% バンクオブニューヨーク&ニューヨーク 3.00% クライアントアカウントサービス 信託銀行(株)(信託口) 2.82% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 2.56% (株)福岡銀行 2.11%	黒崎播磨(株) 54.48% 東邦瓦斯(株) 10.00% あいおい損害保険(株) 2.27% (株)三井住友銀行 1.55% 大阪証券金融(株) 1.07%
(14)主要取引銀行	(株)福岡銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)山口銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)中国銀行

(15)当事会社間の関係等	<p>(資本関係) 黒崎播磨は、九州耐火煉瓦の発行済株式数の 54.48%を保有しております。</p> <p>(人的関係) 九州耐火煉瓦の役員のうち、取締役 1 名は黒崎播磨の取締役、取締役 1 名は黒崎播磨の参与、取締役 1 名は黒崎播磨の従業員、監査役 1 名は黒崎播磨の監査役であります。</p> <p>黒崎播磨および九州耐火煉瓦は相互に出向者を受け入れております。</p> <p>(取引関係) 黒崎播磨は九州耐火煉瓦より、同社の耐火物事業の全製品(電気炉用耐火物製品の一部を除く。)を購入しております。</p> <p>(関連当事者への該当状況)</p> <p>九州耐火煉瓦は黒崎播磨の連結子会社であります。</p>
---------------	---

(16) 最近 3 年間の業績

決 算 期	黒崎播磨株式会社 (完全親会社) (連結)			九州耐火煉瓦株式会社 (完全子会社) (非連結)		
	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
売 上 高 (百万円)	82,214	86,182	91,543	7,580	8,977	9,945
営 業 利 益 (百万円)	4,147	5,270	5,880	522	551	737
経 常 利 益 (百万円)	4,177	5,671	6,071	484	611	758
当 期 純 利 益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,532	2,803	3,889	338	466	410
1 株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( ) (円)	17.47	32.02	44.46	22.48	30.95	27.22
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	3.00	5.00	5.00	0	5.00	5.00
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	248.38	301.75	339.65	165.42	218.67	237.78

#### 4. 株式交換後の完全親会社の状況

(1)商号	黒崎播磨株式会社
(2)事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業、不動産事業
(3)本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
(4)代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹
(5)資本金	5,537,960,000 円
(6)純資産（連結）	未定
(7)総資産（連結）	未定
(8)決算期	3月31日
(9)会計処理の概要	<p>本株式交換に係わる会計処理は、「企業結合に係わる会計基準に関する意見書」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行います。</p> <p>本株式交換は、企業結合に係わる会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する見込みです。</p> <p>のれんの金額は、現時点では未定です。また、のれんの償却年数については、10年の予定です。なお、のれんについては、確定次第お知らせいたします。</p>
(10)株式交換による業績への影響の見通し	九州耐火煉瓦は、現在、黒崎播磨の連結子会社になっておりますので、本株式交換による黒崎播磨の業績への影響は、連結・個別ともに軽微であると見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上